

研究研修・調査

政務活動費収支報告明細書

実績報告書 No. K-20250508	項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期間	2025(R7)年 5月7日～ 5月8日			
	研究研修名・場所等	第56回 議員の学校			
		研究研修会場 東京都立多摩図書館セミナールーム(オンライン参加)			
	参加者	1 人			
(氏名等) 川村つよし					
経費	研究研修費	25,154 円	調査旅費	円	
実績報告書 No. K-20250518	項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期間	2025(R7)年 5月18日			
	研究研修名・場所等	第51回 東海自治体学校			
		名城大学ナゴヤドーム前キャンパス			
	参加者	1 人			
(氏名等) 川村つよし					
経費	研究研修費	2,120 円	調査旅費	円	
実績報告書 No. K-20250823	項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期間	2025(R7)年8月23日			
	研究研修名・場所等	第16回 生活保護問題議員研修会			
		ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階			
	参加者	1 人			
(氏名等) 川村つよし					
経費	研究研修費	16,494 円	調査旅費	円	
実績報告書 No. K-20251126	項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期間	2025(R7)年 11月26日			
	研究研修名・場所等	自治体問題研究所 第79回 市町村議会議員研修会			
		オンライン研修(Zoom)			
	参加者	1 人			
(氏名等) 川村つよし					
経費	研究研修費	14,000 円	調査旅費	円	
項目別合計 (最終ページに記載)		研究研修費	57,768 円	調査旅費	円

内容

「地球温暖化対策」※

(※ 講義1「地域の脱炭素転換と地域発展」 実践報告 ところざわ未来電力、こだいらソーラー 講義3「自治体の気候変動政策と市民の取り組み」

の3つは地球温暖化対策に関連するもので、「地球温暖化対策」として、まとめた)

講義1では

一般的な温暖化対策の必要性、多くの統計資料を分析した解説、大規模データセンターへの地方自治体の対応、分野別（工場、オフィス、家庭）の対策、断熱建築など。

pdfで89ページの資料があり、その内容を参考に「尾張旭市地球温暖化対策実行計画」と比較して改善点を考える作業が必要だと思う。

講義3では

市内の事業所がどれだけ影響があるか調べる必要があるが、製造業は特に温室効果ガスをどれだけ抑制できているかが取引の条件となり、今後、その重要性が大きくなっていくと考えると、中小企業への支援を強める必要があるのではないかと思う。(資料p22～)

実践報告

ところざわ未来電力とこだいらソーラーから行われたが、電力の買い取り価格変動などに振り回されて苦勞させられていることを思うと、国の政策のまずさを思わずにられない。再エネの開発に自治体への協力がよびかけられているが、財政力の弱い自治体では困難を感じる。電力会社と協力して行う方法がないかと思う。

「子どもの権利が活かされる教育を、自治体で支えるためには」

講義2

特に「子どもの権利」として、子どもの意見をどのように反映させるかという話。まだ手探りの状態と思える。

子どもの権利条例を制定した自治体が、2025年4月現在、81自治体と紹介されているが、条例を制定し、どのような効果が現れているのか調べてみる必要もあると思う。

また、子どもの権利が活かされるように、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置目的や要綱に、子どもの意見表明権を位置づけることも提案されているが、事例はまだ無いという。

フランスやドイツの、学校の運営について話し合う協議機関には、生徒代表が入っていること、日本では、法制定の付帯決議「・・必要に応じて、児童生徒の発達段階に配慮しつつ、児童生徒が意見を述べる機会を得られるよう適切な配慮に努める・・」（2004年5月19日）があることを考えると、学校運営協議会での取り組みが無いのは残念に思える。学校運営協議会の取り組みを考えたい。

学校運営協議会ではなく、独自の取り組みとして、高知県奈半利町立奈半利中学校で20年以上続く、三者会の事例が紹介された。

子ども・教職員・保護者の三者協議によって学校運営に取り組んでいるらしい。子どもたちの意見を大切に扱い、話し合うことは、主権者教育にもつながる話だと思われ、これも研究する必要があると思う。

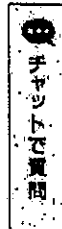
今後の活用計画

内容の文中、下線を付したものの検討を進める。

お振り込みを受け付けました

受付番号	20250422-002
振込情報	
振込先口座	[REDACTED] トクヒ) タマジユウミンジチケンキユウジヨ
振込予定日	2025年4月22日
振込金額	25,000 円
振込手数料	154 円
引落金額合計	25,154 円
依頼人情報	
引落口座	[REDACTED]
振込依頼人名	1006カワムラツヨシ
振込依頼人電話番号	[REDACTED]

Copyright © 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.



入手資料 目録

- A：記念講演のスライド印刷物・・・31ページ（スライド124枚分）
- B：資料集・第1分冊
（ガイダンス資料、全体会、①講座～③講座、④分科会～⑥分科会）
- C：資料集・第2分冊
（⑦分科会～⑩分科会～⑬分科会）
- D：「公共図書館の現状と課題ー施設・職員・蔵書の観点から」
（山本昭和さん（椋山女学園大学教授）追加資料）
- E：「江南あおむしの会」と江南市複合公共移設「toko+toko=labo」（トコトコラボ）のパンフ、常滑市「図書館整備事業について」
- F-1：「名古屋市の図書館の『赤ちゃんに絵本をプレゼントします』事業の問題点と改善点」
- F-2：＜「ブックスタート事業」含め「赤ちゃんの絵本」何が大切？＞・・・報告者追加資料
- G：「名古屋市会計年度時給制学校司書の現状」
- H：本のあるところネットワークなごや
～地域の書店と図書館の協働プロジェクト～
- I-1：図書館っていいねNo10（豊田市の図書館を考える市民の会）
- I-2：「あなたの声が千種図書館の未来を変えます！」（チラシ）
- I-3：東山遊園が市に対し図書館のあり方について提言（2024年5月8日）
- I-4：第71回 図書館問題研究会 全国大会2025関西大会in京都市（チラシ）

入手資料のうち、受講講座と関連があるのは

A, Bの8ページ（目次のみ）、Cの⑩分科会部分（P92～P99）、D～I。
報告書中、参照ページを「（C-P92）」などと表記することとする。

記念講演：佐々木寛さん（新潟国際情報大学教授）

「民主主義を地域から立て直す-食・エネルギー・教育・ケア・安全」

内容：

佐々木先生の専門は、平和学、国際政治学。

世界的に見ると「ポリ・クライシス」（複合危機の時代）だと説き、①終わらない戦争、②核戦争の危機、③気候危機、④ネオリベリズムの内面化（分断される世界とファシズム・国家主義の予兆）の4つを挙げた。

特に④が一番の危機だと言い、「ランク社会」（英SFドラマ「ブラック・ミラー」シーズン3）を例に挙げた。（資料A-P3）（このドラマを私（川村）は見していないが、一番の危機は、人の心の荒廃、そうさせている社会。といったところだろうか。。）

Crisis（危機）とは、語源は分岐点。危機の認識は「チャンス」でもある。という話に少し救われる気持ちになった。

日本では政治の危機（A-P5～A-P9）、①立憲主義・平和主義の破壊、②3. 11から10年たってもエネルギー転換できない。③反知性主義（学問の軽視とマスメディアの墮落）④経済の劣化＋「アベノミクス」の負の遺産、⑤依然としてオヤジ中心社会、⑥教育の失敗と若者の絶望、⑦政治の腐敗。などを説明した。

危機への処方箋は、市民社会からの変革。例：ウクライナ軍事侵攻に対する世界中の市民による戦争反対の声。エネルギーデモクラシーの可能性（エネルギーの地産地消などにより中央集権型エネルギーから転換する）

（新潟県において、年間7400億円（家庭）の光熱費が地域外へ流出する計算になるそうで、地域内でエネルギーを作り、エネルギーの地産地消をできれば、県内経済の好循環を作ることができる。A-P24）

ヨーロッパ諸国の地産地消型エネルギー設備の紹介。エネルギー設備の説明中、大型蓄電設備（オーストラリア。日本ではコストが高いと説明されているが、誤りではないか。ファクトチェックが必要と言う）などに驚く。

活用計画：

再生可能エネルギーを地域で作るための資料として、どこかで使えないかと思う。

（資料：A-P22～A-P31）

エネルギーの地産地消をすすめていくために、再生可能エネルギーを地域で作ることができないか考え、議会質問などでも提案したいと思う。

午後の講座・分科会 ⑩分科会：山本昭和さん（椋山女学園大学教授）

「今、図書館が抱えている課題」

内容：

山本昭和さん（椋山女学園大学教授）

日本の図書館について、統計資料から国際比較など。（C-P94、D（全12p））

指摘していた内容を箇条書きにすると、日本は①大規模だが数が少ない。②新館建設の入札不調。（図書館が増えると本が売れないという話があるが）③貸し出し数と売りに上げに相関関係は無い。

他に、活字文化議員連盟・公共図書館プロジェクトの紹介（政策を検討する際に参考になりそう。）・図書館職員の働き方の問題。

伊藤 洋子さん（千種図書館を考える会）

名古屋市の千種図書館移転にまつわる話で、住民運動が行われている。図書館のあり方を考える上で参考になるのかもしれないが、正直、よくわからなかった。（C-P95-96、I-2、I-3）

小野 洋子さん（名古屋市の図書館を考える市民の会）

「名古屋市の図書館の「赤ちゃんに絵本をプレゼントします」事業の問題点と改善策」

名古屋市のブックスタート事業もどきの話。ブックスタートとは言えないらしい。

尾張旭市の施策についてネットで確認すると、尾張旭市の事業はブックスタートと言えそう。（C-97-98、F、F-2）

春井 宏之さん（愛知県書店商業組合理事長）

図書館と書店の連携について

資料C-P99が、発言内容の概要とされているが、別の話も多かったように思う。

行政への図書納入価格については、調べる必要を感じた。日本書籍協会の再版契約の6条2項の取り決めが、公正取引委員会の指摘で今年5月から変更。納入価格に影響があると思われる。もう一つは、納品時の装備（ブックカバー）の話。尾張旭市図書館では自前でカバーを付けていたと思うので関係ないと思われるが、確認し、納入価格への影響など確認しようと思う。

（C-P99、II）

Nさん（名古屋市職員労働組合 学校司書分会）

名古屋市の学校司書制度について

名古屋市では、学校司書は「会計年度時給制学校司書」と言われる。

会計年度任用職員には、時給制と月額制の別があり、学校図書館司書は皆、時給制らしい。春休みや夏休みがあるためだと言うが他県は正規や月額制。愛知県内（稲沢、長久手、豊田）で学校図書館司書を配置しているところは全て、時給制だとの説明だった。また、名古屋市では、研修などの育成プログラムが無いため、学校司書が他市に流れる傾向があるという。

学校図書館法の一部改正（2014年）を受け、2017年から各区1名からスタートし、2023年度には中学校に1名の配置となる。

当初は、1校専任の勤務だったが（政令市では、名古屋市だけが配置できていない状態だったことや増員が追いつかないため）、2020年から複数校勤務となった（最大4校を受け持つ）。これでは、学校司書の専門性を活かす業務が難しい。

（G）

活用計画：

尾張旭市立図書館は、人口規模から言うと小さく不足した状態だと思う。今後の図書館をどうしていくのか検討が必要だと思う。

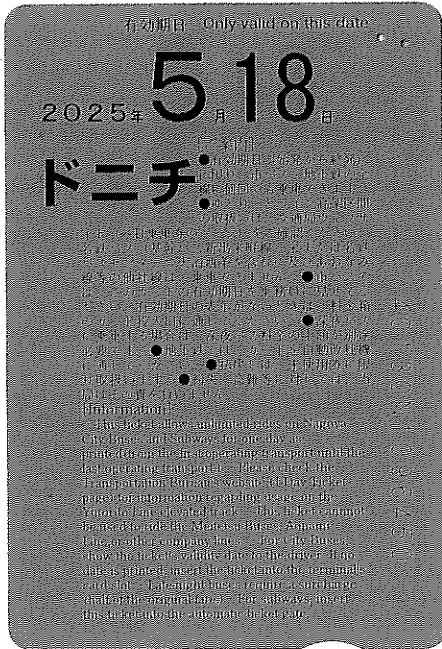
検討のために、資料：D-P7にある、活字文化議員連盟・公共図書館プロジェクトなども参考になりそうだと思う。研究していきたい。

学校図書館司書については、

「尾張旭市にも、学校図書館司書を配置して欲しい」という要望を受け、これまでも議会質問で取り上げた経緯がある。いずれまた質問することになると思うが、

もっと基本的な、司書や学校図書館司書の意義を自分なりに深める必要を感じた。また、財源がどうなっているのか、市町村よりも他都道府県との違いがあるのか調べてみたいと思う。

領収書等貼付用紙



領 収 証
Frante 四軒家フランテ
 名古屋守山区白山1-101
 052-772-6311
 T8180001018537

川崎 かつし

様

ご来店ありがとうございます。
 営業時間 10:00~23:00
 2025年05月17日(土) 20:22 店No0021
 責No03063703 責任者03
 非#ドニチエコきっぷ (大人) ¥620
 (非課税チケット) ¥620
 合計/ 1点 ¥620
 お預り ¥1,020
 お釣り ¥400
 (消費税等) ¥0

*印は軽減税率(8%)対象商品です

スマホアプリがとっても便利!

▼カードレスでお財布すっきり▼

◎スマホでポイントがたまる!

割引クーポンの配信や

アプリ限定ボーナスポイントも!

◎新規DLで500ポイントプレゼント◎



No. 8329

店No00637

金額 620 円

日付 2025 年 5 月 18 日


《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

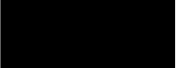

お振り込みを受け付けました

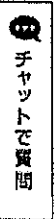
受付番号	20250422-001
------	--------------

振込情報

振込先口座	 トウカイジチケン ハラ タクロウ
振込予定日	2025年4月22日
振込金額	1,500 円
振込手数料	0 円
引当金額合計	1,500 円

依頼人情報

引当口座	
振込依頼人名	カワムラ ツヨシ
振込依頼人電話番号	



Copyright © 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

1605027

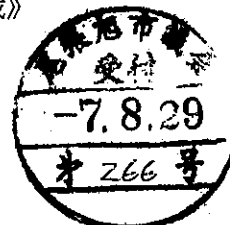
研究研修・調査

政務活動費実績報告書

実績報告書 No. K-20250823

項目	研究研修費 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)	
期間	2025(R7)年8月23日	
研究研修名	第16回 生活保護問題議員研修会	
場所等	ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階	
参加者	1人 (氏名等) 川村つよし	
研究研修・調査の項目		
記念講演1「データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響」		
桜井 啓太(立命館大学産業社会学部准教授)		
基調報告「保護基準の引上げと生活保護の最大限活用で住民の暮らしを守る ～生活保護の最新情勢から」		
吉永 純(花巻大学教授)		
報告1「自治体の不適切な運用をなくす ～ 議員活動に期待すること」		
田川 英信(社会福祉士)		
報告2「自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！」		
太田 伸二(弁護士)		
記念講演2「ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿」		
岩永 理恵(日本女子大学教授)		
報告3「いのちのとりで裁判弁護士・原告からの報告」		
小久保 哲郎(弁護士)		
取組みの交流「地方議会での意見書採択等の取組み交流」		
小金井市における「生活保障法、生活保護基準引上げ意見書」採択運動について 片山薫さん		
まとめ 尾藤 廣喜(弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事)		
摘要	金額	備考
交通費(公共交通機関)	620 円	四軒家-藤が丘-名古屋(名古屋市営バス・地下鉄)往復
交通費(公共交通機関)	720 円	名古屋-金城ふ頭(あおなみ線)往復
	円	
会費(出席者負担金)	15,000 円	
	154 円	研修費用振込手数料
計	16,494 円	

《内容及び今後の活用計画は裏面記載》



政務活動費 実績報告書(K-20250823 別紙)

計画書に「これまでも受講した内容が多いと思われる」と書いたが、いくつも実践の発展があり良かった。以下、項目毎に内容と今後の計画を記載する。なお文中（Px）は、特に断りがない限り参加者に配布された資料集のページ数を指す。

記念講演1

「データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響」

桜井 啓太（立命館大学産業社会学部准教授）

内容：

都道府県が公表しているデータを用いて、市町村の比較を行う方法を紹介し、使用方法などが説明された。

生活保護率などの数値が、桐生市のように他自治体と違う変化を示す場合、何かが起きている可能性があり、検討してみると良いという提案で、実践事例として「小林美穂子「第42回：あなたの町は何色？ 市民の手で福祉行政を修復するために。正しい生活保護率増減マップの歩き方」（マガジンハウス）」が紹介されていた。（P7）

今後の活用計画：

愛知県が公表している資料を見る必要がある。2022年の県公表資料のうち、「保護開始に係る指導状況」の項で、尾張旭市社会福祉事務所も指導を受けていることがわかる（P14）。その内容も地域福祉課から聞き取り、問題がないか確認したい。

基調報告

「保護基準の引上げと生活保護の最大限活用で住民の暮らしを守る ～生活保護の最新情勢から」 吉永 純（花崗大学教授）

内容：

●市民と生活保護世帯の苦難、●6.27いのちのとりで最高裁判決の巨大な意義、●生活保護・裁判の現状、●自治体闘争の前進～桐生市と秋田市、●ファクトチェック～難民、外国人と生活保護・国保の5つのテーマの話。（時間が足りず、5つ目は1分）（P26～57）

尾張旭市で使えそうな話は、1つ目のテーマ「市民と生活保護・・・」で紹介された、2025キッズドア調査（P30）と奈良県の熱中症の救急搬送の分析（P32）の2つで、他は使いづらそうに思う。

今後の活用計画：

キッズドアの調査は、2025年9月議会で引用する。

https://kidsdoor.net/data/media/posts/202507/2025_WEB.pdf

救急搬送のデータは、奈良県独自というわけではなく全国的に消防が調査している話だと、他自治体の参加議員から休憩時間に聞いた。市消防に問い合わせようと思う。

報告1

「自治体の不適切な運用をなくす ～議員活動に期待すること」

田川 英信（社会福祉士）

内容：

元世田谷区のベテランケースワーカーで、示唆に富んでいると思う。

自治体窓口で（生保相談の）不適切な事案が発生するのは、ケースワーカーの力量が不足するところも大きく、その改善には、研修体制の充実が必要。小規模自治体では、「公的扶助研究全国セミナー」などへの公費派遣や自主研究会への補助を提案。（P61）

生活保護のしおりの改善について、好事例として小田原市を、ホームページについては国立市を紹介（私もかなり見比べたので同感。しおりの改善については、過去の研修参加を活かして尾張旭市では改善させてきたと思う）。

（P62）

水際作戦の手前に「沖合作戦」があると紹介。（水際作戦は、生活保護の申請に来た人に、申請させないように仕向けること。）沖合作戦は、申請に至る前に行う生活相談で、申請に至らないように話をするこの意。（申請しても間違いなく受けられないような相談者については、別制度を案内するのは構わないと、私は思うのだが講師と私の意見が違うところだと思う。）

（P63）

今後の活用計画：

生活保護問題対策全国会議や自治体議員のネットワークへの加入を呼びかけられた。最新の実践情報が入るのは確かなので、そろそろ加入を考える。

（P64）

報告2

「自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！」 太田 伸二（弁護士）

内容：

内容はタイトルどおり（P68～）。鈴鹿市の裁判が有名で昨年、鈴鹿市は上告を断念。運行記録票の提出も鈴鹿市はやめた。厚労省は令和6年12月25日付けの事務連絡で「生活保護問答集について」の一部改正について」を出した。

その内容は、日常生活に不可欠な買い物等への利用について

- ① 障害を理由とした場合は認める
- ② 公共交通不便の場合は「低所得世帯との均衡を失しないと保護の実施機関が認める場合」は認める

これは、令和4年事務連絡の内容を事実上撤回したもの。

鈴鹿市事件の判決や国会質問を受けての方針転換と考えられる。

過去に私が受けた少ない相談事例の中にも、まさしく当てはまる事例で、自動車保有を認められず困窮者が苦しんでいたことがあった。今では、違う判断になるのではないかと思われる。

今後の活用計画：

過去の相談事例について、市に見解を求め、障害を持つ相談者について回復できるか市と話をしてみようと思う。

記念講演2

「ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿」

岩永 理恵（日本女子大学教授）

内容：

生活保護制度の基本設計に関わる、最低生活とは何か、概念を問い直す必要があり市議会での議論よりも、国に対して意見書を出すなどの対応が必要な話。

今後の活用計画：

今のところ、手を出すつもりはない。今の尾張旭市議会でも、問題を他会派が共有できる水準に無いように思う。実践として市内の困窮者を議員がつかんでいないため、市民の困窮事例をつかまないと説得できないように思う。

報告3

「いのちのとりで裁判弁護士・原告からの報告」 小久保 哲郎（弁護士）

内容：

裁判の報告。

今後の活用計画：

最高裁で敗訴したのに、国は謝罪もしないというまさかの塩対応で、今後状況を見ながら意見書提案を考えたい。

取組みの交流

「地方議会での意見書採択等の取組み交流」 小金井市における「生活保障法、生活保護基準引上げ意見書」採択運動について 片山薫さん

内容：

2020年9月議会、2021年3月議会、2023年12月議会で、生保関連の意見書を採択している小金井市の実践を紹介。

今後の活用計画：

議会によって、意見書を取り扱う文化が違うので簡単に真似ができるとは思えない。あまり参考にもならない。

まとめ

尾藤 廣喜（弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事）

今回の研修会を企画した時点で、いのとり裁判は終わっていないため、裁判に負けたらどうしようかと思っていたとのこと。

裁判結果は、前例のない話で、厚労省は未だに謝罪もしない、これも前例のない対応策をしているが、前例のない活動で追い込もう！という呼びかけがあった。生活の現場を拾って追及できるのは議員の役割なのでがんばろうということだった。

追記：報告内容は、報告者（川村）の主観が強く入るため、間違いや誤解を招く内容があれば、ひとえに報告者の責任です。

往路

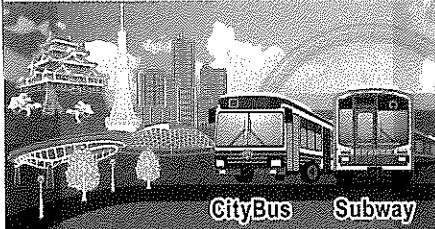
- 四軒家 3番のりば発
| [名古屋市交通局]幹藤丘1(藤が丘行)
| 08:07-08:17 [10分]
- ◇藤が丘/藤が丘(愛知) 降車着 [乗換4分+待ち3分]
| 名古屋地下鉄東山線(高畑行) 14.0km やや前・後
| 08:24-08:51 [27分]
| ※ドニチエコキップ
- ◇名古屋 2番線着・1・2番線発 [乗換8分+待ち1分]
| あおなみ線(金城ふ頭行) 15.2km
| 09:00-09:24 [24分]
| 360円
- 金城ふ頭 1・2番線着

復路

- 金城ふ頭 1・2番線発
| あおなみ線(名古屋行) 15.2km
| 17:15-17:38 [23分]
| 360円
- ◇名古屋 1・2番線着・1番線発 [乗換8分+待ち1分]
| 名古屋地下鉄東山線(藤が丘行) 14.0km
| 17:47-18:14 [27分]
| ※ドニチエコキップ
- ◇藤が丘(愛知)/藤が丘 1番のりば発 [乗換4分+待ち0分]
| [名古屋市交通局]幹藤丘1(本地住宅行)
| 18:18-18:24 [6分]
- 四軒家 1番のりば着

ドヨロコキッパ
WEEKEND ECO TICKET

バス・地下鉄全線一日乗車券
Nagoya City Bus & Subway 1-Day Ticket



CityBus Subway

1-Day 大人 620円
Adult Yen



なごや得ナビ
一日乗車券などの特典情報



地下鉄
路線図
Subway
Route Map

この乗車券は、土曜日、日曜日、休日及び毎月8日に使用できます。
This ticket can only be used on Saturdays, Sundays, national holidays, and the 8th day of every month.

名古屋市交通局 Transportation Bureau, City of Nagoya

領収証

2025年7月3日

日本共産党 尾張旭市議団

川村つよし

様

以下のとおり、領収いたしました。

¥15,000

但し、第16回生活保護問題議員研修会について

- 研修参加費として（資料代を含む）

66

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階

あかり法律事務所内

代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル5階

会長 中村健

(研修会事務局)

〒530-0047大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階 あかり法律事務所 弁護士 小久保哲郎

電話 06-6363-3310/seihokaigi@gmail.co.jp

お取引記録

[検索条件入力](#) [検索結果表示](#)

検索結果表示(詳細)

取引種類	振込
受付番号	20250702-001
受付日時	2025年7月2日 17時09分
処理(予定)日	2025年7月3日
状況	取引完了
取引方法	インターネット

予定日の表示となりますので、お取引の時間によっては実際の取引日と異なる場合がございます。

お取引詳細情報

振込先口座	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px; display: inline-block;"></div> <small>セイカツホゴモンダイギケンケンシュウカイ</small>
引落口座	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px; display: inline-block;"></div>
振込依頼人名	66 カワムラ ツヨシ
振込依頼人電話番号	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px; display: inline-block;"></div>
振込金額	15,000円
振込手数料	154円
引落金額合計	15,154円

[戻る](#)

[このページの先頭へ](#)


[インターネットバンキングヘルプデスク](#) 0120-543-555 ※9時~20時(通関料有)

内容と、今後の活用計画

市への政策を提案する上で、ほとんど得るものが無かった研修でしたが、市に対して、以下の対応策の②を求めて行くしかないという、私自身の腹が決まった。

国の動向から、来春より小学校給食の無償化が実施されることは確実に考えて良いと思いますが、問題は、国から地方自治体へ、今の学校給食の水準に見合うだけの費用を出すのかどうかです。金額が少なければ、地方自治体の対応は、

- ①給食の質を下げる
- ②地方自治体が自主財源で給食の水準を維持する
- ③無償化と言うものの、給食の水準を維持するために、保護者負担を残すのいずれかの対応になると思われる。

講義の冒頭、詳しくは説明しないと断りを入れた上で、「給食費未納 子どもの貧困と食生活格差」(光文社新書、鷹咲子 著)と、講師の朝岡氏が、公益社団法人集団給食協会のwebで連載している記事から、給食費未納の問題や貧困問題について紹介した上で、

仮に③の対応をとった場合、
国が無償化をしようとしているのに保護者負担を残したら、保護者は納得しないだろう。また、給食費未納問題から言われている課題は残る。(貧困問題などだと思う。詳しく説明しないがwebを見て欲しいとのこと。)<https://cfs.or.jp/asaoka/index.php>

保護者は納得しないだろう。
それはそうだろう。財源をどうするのか、とりあえず、国の物価高騰対策の交付金を用いて差額を埋めるように迫る。基金としても残し、3年分ぐらいは実施したいと思う。財源は足りるだろうか。それもまだ、これからの話だ。

紹介された本「給食費未納・・・」は、会派室にある。初版は、2016年9月20日。子どもの貧困対策を考えるなかで購入した本だが、読み直そうと思う。

有機農産物を学校給食に用いている事例が紹介されたが、尾張旭市は購入する立場が大きく、まだ検討するようなものではない。地元産の食材が売れるほどあるなら、地域産業の育成という観点から、市の支出も考えられるだろうが、農業県である愛知県が考えて欲しいと思う。

2025年11月11日
インボイス登録番号： T8011101009038

領収書

日本共産党 尾張旭市議団 川村つよし 様

「第79回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料
川村 剛様 参加分
（お申し込みID： 47）

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話： 03-3235-5941
FAX： 03-3235-5933
代表取締役 長平 弘

合計 ￥ 14,000円（税込）
うち10%対象 消費税額1,273円

内容	単価（税込）	数量	税率	小計（税込）
第79回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥14,000	1	10%	¥14,000
			合計（税込）	¥14,000
			うち10%対象 消費税額	¥1,273

--